

令和８年度 事業計画

Ⅰ 基本方針

我が国においては、人口減少・少子高齢化が進展し、人生百年時代を迎えた今、誰もが生涯現役で活躍できる社会の実現が求められています。

シルバー人材センターは、地域の日常生活に密着した就業機会を提供することにより、高齢者の社会参加を促進し、高齢者の生きがいの充実に貢献するなど、その果たす役割は益々大きくなっています。

しかしながら、６５歳までの雇用確保措置や７０歳までの就業機会の確保などにより、会員数の減少や入会年齢の上昇も見受けられます。

一方で、シルバー人材センターには、事業を通じて地域に活力を生み出し、地域社会の福祉と活性化に貢献していくことが求められています。

このため、今後とも、魅力あるシルバー人材センターとして成長していくために次の事業を進めてまいります。

２ 事業

（１）就業開拓提供事業

- ① 公共・民間事業所、一般家庭に対して、会員の就業機会の確保を図るとともに就業機会拡大に取り組んでいきます。
- ② 労働者派遣法に基づき会員に対し、提供できる就業の確保、拡大に取り組めます。

（２）調査研究事業

- ① 新たな就業開拓に必要な会員の技能の向上と就業に対する理解及び知識等の調査等を行います。
- ② フリーランス法など新たな法制度や契約方法、デジタル化に関する調査、対応等を行います。
- ③ その他必要な調査研究に取り組めます。

（３）相談事業

- ① 入会希望者に対し、シルバー人材センターの仕組みや活動を理解していただくよう入会説明を随時行います。
- ② 会員の就業相談を役員及び業務推進部署が対応し、会員の働きやすい環境を整え、就業拡大に取り組めます。

(4) 研修会・講習会事業

- ① 会員や入会希望者を対象に、茨城県シルバー人材センター連合会やその他関係機関等と連携し、研修会や講習会を開催します。
- ② 会員を対象に、安全就業技術講習会や各種研修会への参加の機会を確保するとともに、会員の安全就業に対する意識と技能の向上に努めます。

(5) 普及啓発・会員募集事業

① 広報誌発行

会員等への各種情報発信を行い、情報共有に取り組みます。

② 広報活動

市内のイベントに積極的に参加し、シルバー人材センターの事業内容や会員募集のためリーフレット配布等に取り組みます。

③ 会員募集

今後、会員不足や後継者育成の必要があるため、会員の募集に取り組めます。

高齢者人口の男女割合等からみて拡大の余地が大きい女性会員の確保が必要です。特に女性会員の募集に積極的に取り組みます。

(6) 安全適正就業推進事業

- ① 事故発生件数の減少に取り組んでいますが、事故発生件数はなかなか減っていかない状況です。事故防止に最も効果的なのは会員一人一人の意識改革です。
会員の安全に対する意識を高めるための活動に取り組めます。
- ② 就業中の会員の安全と健康を確保するため、各会員に能力に応じた就業を提供します。
- ③ 就業中の事故防止のために安全適正就業委員会で必要な対策を強化するため、調査・検討に努めます。

(7) 組織活動、事務局体制

- ① 定款に基づく組織の運営、定時総会、理事会の開催と監査を実施します。
- ② 総務部会、広報部会、事業部会、女性部会、安全適正就業委員会等を開催し適正な運営に努めます。

- ③ 茨城県シルバー人材センター連合会、鹿行ブロックシルバー人材センター連絡協議会等の研修会に参加し、役職員の資質向上を図ります。
- ④ 事務局の事務の効率化を図ります。
- ⑤ その他必要な事務事業調査等を実施します。

(8) 地域への貢献

市内の高齢者世帯などを対象に、ボランティアで家のまわりをきれいするなどのボランティア活動を積極的に行います。

(9) 事務的課題への対応

① デジタル化の推進

センターと会員及び会員間での情報交換手段は、これまでは紙と電話が主流でしたが、今後、業務運営の効率化によるセンターの更なる経営基盤強化を図るためには、業務のデジタル化が欠かせません。センターのデジタル環境を整備し会員と仕事の的確なマッチングなど業務効率化・簡素化等に資する各種システムの活用を調査・検討してまいります。

② フリーランス法への対応

令和6年11月1日からフリーランス法が施行されました。この法はフリーランス（個人事業者）が受託した業務に安定的に従事することができる就業環境整備を図ることを目的としており、法の趣旨や会員がフリーランス（個人事業者）であることを踏まえ、厚生労働省により発注者から会員への業務委託契約となる契約方法への見直しの方針が示されました。フリーランス法へ適切に対応し令和8年4月1日から請負契約について、包括契約への移行を行います。新たな契約方法での着実な業務執行を進めます。

収 支 予 算 書

令和 8年 4月 1日から令和 9年 3月31日まで

(単位：円)

科目	予算額	前年度予算額	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受託事業収益	344,600	80,463,000	△ 80,118,400
受取配分金	260,000	58,185,000	△ 57,925,000
受取材料費等	30,000	12,871,000	△ 12,841,000
受取事務費	54,600	9,407,000	△ 9,352,400
包括的契約に係る収益	23,254,400	0	23,254,400
受取センター業務委託料	10,362,400	0	10,362,400
受取材料費等	12,892,000	0	12,892,000
労働者派遣事業等受託収益	6,300,000	5,183,560	1,116,440
労働者派遣事業等受託収益	6,300,000	5,183,560	1,116,440
受取会費	420,000	330,000	90,000
正会員受取会費	420,000	330,000	90,000
受取補助金等	19,076,000	17,670,000	1,406,000
受取連合交付金	9,538,000	8,835,000	703,000
受取（市）補助金	9,538,000	8,835,000	703,000
経常収益計	49,395,000	103,646,560	△ 54,251,560
(2) 経常費用			
事業費	40,463,547	96,577,887	△ 56,114,340
支払配分金	260,000	58,185,000	△ 57,925,000
支払材料費等（受託事業）	20,000	10,523,000	△ 10,503,000
支払材料費等（包括的契約）	10,974,000	0	10,974,000
給料手当	14,219,482	14,057,885	161,597
臨時雇賃金	807,947	0	807,947
法定福利費	899,187	1,130,066	△ 230,879
退職給付費用	367,488	410,496	△ 43,008
福利厚生費	190,078	198,078	△ 8,000
会議費	60,000	60,000	0
旅費交通費	637,000	777,000	△ 140,000
通信運搬費	855,142	788,950	66,192
減価償却費	1,499,191	1,266,146	233,045
消耗備品費	157,600	94,560	63,040
消耗品費	1,471,984	1,424,704	47,280
修繕費	421,265	551,285	△ 130,020
印刷製本費	328,828	328,828	0
賃借料	567,729	527,096	40,633
保険料	1,688,690	1,481,114	207,576
諸謝金	66,000	66,000	0
租税公課	1,451,181	1,298,782	152,399
支払負担金	355,861	339,313	16,548
委託費	2,958,902	2,871,472	87,430
教材費	50,000	50,000	0
支払手数料	155,992	148,112	7,880

科目	予算額	前年度予算額	増減
管理費	9,476,977	8,518,792	958,185
役員報酬	768,000	740,000	28,000
給料手当	3,610,925	3,897,047	△ 286,122
派遣職員手当	1,100,000	0	1,100,000
法定福利費	241,913	304,028	△ 62,115
退職給付費用	91,872	102,624	△ 10,752
福利厚生費	51,138	53,290	△ 2,152
会議費	162,600	162,600	0
役員等旅費交通費	20,000	36,000	△ 16,000
旅費交通費	292,000	292,000	0
通信運搬費	230,063	212,255	17,808
減価償却費	25,620	32,829	△ 7,209
消耗備品費	42,400	25,440	16,960
消耗品費	396,016	383,296	12,720
修繕費	113,335	148,315	△ 34,980
印刷製本費	207,800	123,800	84,000
光熱水料費	466,380	430,380	36,000
賃借料	152,739	141,808	10,931
租税公課	390,419	349,418	41,001
支払負担金	95,739	91,287	4,452
委託費	796,050	772,527	23,523
支払手数料	41,968	39,848	2,120
雑費	180,000	180,000	0
経常費用計	49,940,524	105,096,679	△ 55,156,155
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 545,524	△ 1,450,119	904,595
基本財産評価損益等	0	0	0
特定資産評価損益等	0	0	0
投資有価証券評価損益等	0	0	0
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 545,524	△ 1,450,119	904,595
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 545,524	△ 1,450,119	904,595
一般正味財産期首残高	25,235,645	25,235,645	0
一般正味財産期末残高	24,690,121	23,785,526	904,595
Ⅱ 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
Ⅲ 正味財産期末残高	24,690,121	23,785,526	904,595

資金調達及び設備投資の見込について

(1) 資金調達の見込について

当期中における借入れの予定については、次のとおりです。

借入れの予定	あり
--------	----

事業番号	借入先	金額	使途
公益目的事業Ⅰ	市中金融機関	10,000,000 円	運転資金

(2) 設備投資の見込について

当期中における重要な設備投資（除却又は売却を含む）の予定については、次のとおりです。

設備投資の予定	なし
---------	----

事業番号	設備投資の内容	支出又は収入 の予定額	資金調達方法又は 取得資金の使途
—	—	—	—